

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 嶋倉 剛				
会計区分	一般会計	施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条	関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本計画等において、「総合型クラブを中心とする地域スポーツクラブがスポーツを通じて「新しい公共」を担い、コミュニティの核となれるよう、各市区町村に少なくとも1つは総合型クラブが育成されることを目指す。」とされていることから、地域住民が主体的に運営し、子どもから大人まで誰もが参画できる地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携を図るクラブミーティングの開催 ○クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者)の養成及び未育成市町村と創設準備中の総合型クラブへの派遣 ○総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例(クラブ設立・運営方法、クラブマネージャー・実技指導者等の育成、実施プログラム内容等の諸課題への対処方法)などクラブづくりに役立つ情報の提供 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	393	238	195	137		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	393	238	195	137		
	執行額	373	237	195				
執行率(%)	95.0%	99.7%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」 を基に推計)(22・23年度は調査せず)		成果実績	実施率	45.3%	—	—	65%
			達成度	%	70.0%	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	総合型クラブの設置率 (総合型クラブを設置済の市町村数 / 全市町村数)		活動実績 (当初見込み)	設置率	64.9	71.4 (100)	75.4 (-)	- (80)
			活動実績 (当初見込み)	クラブ数	137	209 (200)	127 (200)	- (130)
単位当たり コスト	1.7(百万円/新設1クラブ)		算出根拠	過去3年間の執行額合計(805百万円)を、過去3年間に新設した総合型クラブ数(473クラブ)で除した数字。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	スポーツ振興事業委託費	136百万円						
	職員旅費	0.6百万円						
	計	137百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業において取り組んでいる総合型クラブの育成推進は、地域社会の再生において重要な意義を有するものであるとともに、生涯を通じた住民のスポーツ参加の基盤となるものであり、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。 また、単位当たりコストについては、22年度までの3か年と比較して、約0.3百万円削減している。 なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初の目標までは達していないものの、クラブ育成アドバイザーの派遣等により総合型クラブの設置率は着実に向上しており、ある程度実効性の高い事業となっている。 また、スポーツ基本計画を踏まえ設定した成果指標である「スポーツ実施率」についても、直近の調査年(平成21年)において、前回調査時(平成18年)よりも向上(44.4%→45.3%)するなど、成果をあげている。 なお、総合型クラブの設立効果として「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」や「世代を超えた交流が生まれた」・「地域住民間の交流が活性化した」等の調査結果が確認できている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業等の取組により、平成23年7月時点で全国に約3千の総合型クラブが設立されるなど、着実に成果があがっている。しかしながら、今後は、平成24年3月に策定された「スポーツ基本計画」を踏まえ、スポーツ実施率の更なる向上に向けて、総合型クラブの育成を加速化する必要がある。望ましい総合型クラブの在り方や支援策について検討を行うとともに、その成果に基づき総合型クラブの支援策の改善を図り、各地域の実情に応じたきめ細やかな総合型クラブの育成を促進する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ 事業仕分け第一弾(平成21年11月): 予算要求の縮減(スポーツ予算) 仕分け結果への対応: 総合型クラブ育成支援チームの設置等を廃止することにより、平成22年度予算額を対前年度比で130百万円(関連調査研究を含めると155百万円)縮減した。</p> <p>スポーツ基本法について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0349	平成23年行政事業レビュー	0347

※平成23年度実績を記入

文部科学省
195百万円

職員旅費 0.5百万円を含む

地域住民が主体的に運営する子どもから大人まで誰もが参画できる地域密着型のスポーツ活動の場である「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進する。

【公募・委託】

A. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業
(公財)日本体育協会
194百万円

○クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者)の配置による育成対象クラブの巡回相談・指導及びクラブ育成アドバイザー・クラブマネージャーの資質向上のための研修会の開催。
○創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携強化を図るクラブミーティング等の開催。等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本体育協会	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の実施	194	企画競争	-

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

(前年度予算額 194,935千円)

24年度予算額 136,676千円

1. 目的・事業要旨

近年、少子・高齢化社会の進展や地域コミュニティの弱まりなどを背景に、青少年の問題行動、子どもたちの社会性の低下、生活習慣病の増加、地域活力の低下などの社会問題が表面化しており、これら諸問題への対応については地域社会のみならず国にとっても重要な課題となっている。

総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）は、地域住民が主体的に運営する子どもから大人まで誰もが参画できる地域密着型のスポーツ活動の場であるとともに、地域住民の交流の場として、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成、健康増進、地域教育力の再生などにも大きな役割を果たしており、引き続きその育成を推進していくことが必要である。

このため、総合型クラブの育成についてのノウハウがない未育成市区町村及び創設準備中の総合型クラブに対し、その育成に関する支援を行うとともに育成に関する情報提供を行う。

2. 事業内容

- | | |
|---|--------------|
| | (194,408千円) |
| (1) 総合型クラブ育成推進事業の実施 | 136,149千円 |
| | (12,524千円) |
| ア. 総合型クラブ育成委員会等の開催 | 13,077千円 |
| 総合型クラブの育成に関する理解を深めるための育成委員会や、創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携を図るクラブミーティング等を開催する。 | |
| | (168,389千円) |
| イ. 総合型クラブ育成アドバイザーの養成・派遣 | 110,513千円 |
| 総合型クラブの育成に関して、クラブ育成アドバイザー（クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者）の配置による育成対象クラブの巡回・指導及びクラブ育成アドバイザーの資質向上のための研修会を開催する。 | |
| | (13,495千円) |
| ウ. 総合型クラブ育成情報提供事業の実施 | 12,559千円 |
| 総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例（クラブ設立・運営方法、クラブマネージャー・実技指導者等の育成、実施プログラム内容等の諸課題への対処方法）などクラブづくりに役立つ情報を提供する。 | |
| | (527千円) |
| (2) 実施状況調査の実施 | 527千円 |
| 総合型クラブの育成状況を調査する。 | |

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

(前年度予算額 194,935千円)

24年度予算額 136,676千円

地域の社会問題、スポーツの現状

- 少子・高齢化社会の進展
- 地域コミュニティの弱まり（都市化の進展）
- 国民の運動不足（週1回以上のスポーツ実施率 45.3%）
- 子どもの体力低下（S60年と比べて依然として低い水準）

新たな提言等

- コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進（スポーツ基本計画）
- 子どもが身体を動かす機会の確保（教育振興基本計画）
- 小規模自治体におけるクラブ育成支援

地域におけるスポーツ振興

解決

国民の健康寿命の延伸

心と体の調和の取れた人間形成

総合型地域スポーツクラブの創設 （多種目・多世代・多志向）

地域コミュニティがかつて有していた機能の再構築

誰でも、いつでも、いつまでも
スポーツができる環境づくり

総合型地域スポーツクラブの育成支援

総合型地域スポーツクラブ育成推進委員会等の開催

- 総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催
- 創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携強化を図るクラブミーティング等の開催

総合型地域スポーツクラブ育成情報提供事業の実施

- 各地域の取組事例（クラブ設立・運営方法、クラブマネージャー・実技指導者の育成等）等クラブづくりに役立つ情報の提供

総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザーの養成・派遣

- クラブ育成アドバイザー（クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者）による育成対象クラブへの巡回相談・指導
- クラブ育成アドバイザーの資質向上のための研修会の開催

支援

民間スポーツ団体により実施



総合型地域スポーツクラブについて

地域住民

クラブの運営への参画（クラブマネジャー、指導者、ボランティアスタッフなど）

地域住民の自主的・主体的な運営

「総合型」=3つの多様性
 多様目・多世代・多志向

会費を支払う（受益者負担）

▶▶

▶▶

▶▶

総合型地域スポーツクラブ

—多種多様な事業の展開—

定期活動

- ・スポーツ教室、スクール
- ・サークル活動（文化的活動含む）等

不定期活動

- ・医師による健康相談
- ・指導者講習会
- ・スタッフ研修会 等

クラブ運営の要となる
クラブマネジャー

会員の交流拠点となる
クラブハウス

学校施設・廃校施設等を定期的・継続的な拠点として利用

連携・交流事業

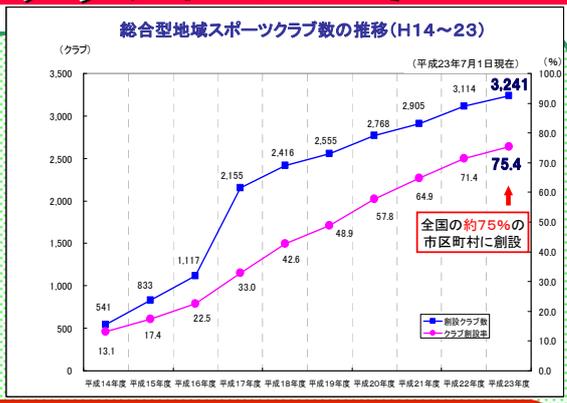
- ・会員の世代間の交流を図る行事やイベント
- ・クラブ指導者の派遣による学校の授業・部活動への支援
- ・地域住民全体を対象としたイベント 等

《クラブ設立の効果》

- 元気な高齢者が増えた
- 地域住民のスポーツ参加機会が増えた
- 地域住民間の交流が活性化した
- 世代を超えた交流が生まれた 等

↓

- ・地域住民が主体的に地域のスポーツ環境を形成する「新しい公共」が実現
- ・運動不足の解消による過剰医療費の抑制に寄与
- ・学校の授業・部活動への支援を通じて、コミュニティスクールへの発展に寄与



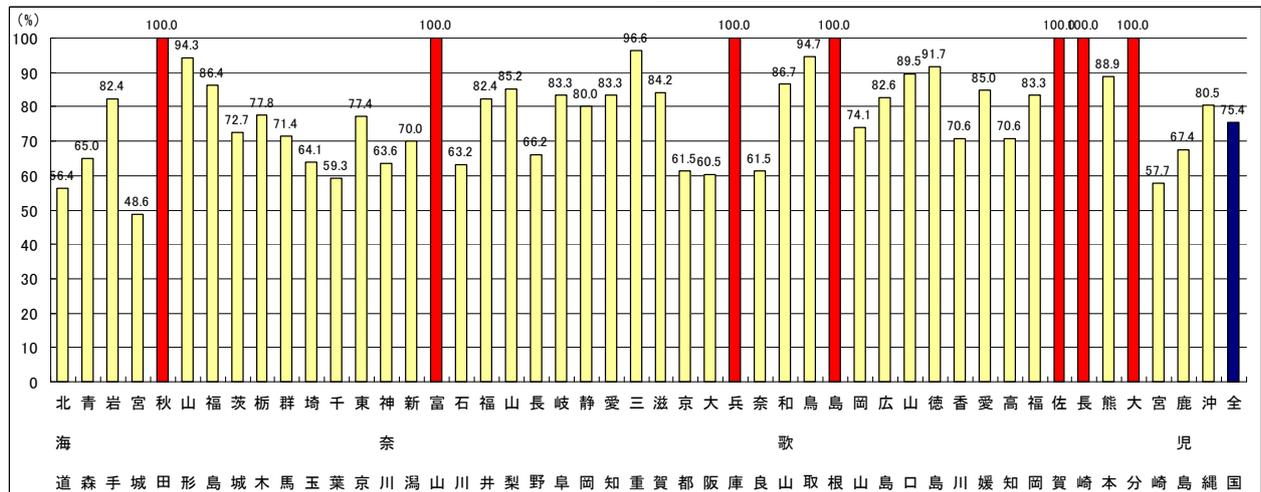
総合型クラブ設置数、設置率

総合型地域スポーツクラブ数の推移（数値は各年度の7月1日現在）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
創設クラブ数 （創設済みクラブ+創設準備中クラブ）	1,117	2,155	2,416	2,555	2,768	2,905	3,114	3,241
クラブ創設市町村(①)	702	783	786	894	1,046	1,167	1,249	1,318
全国市町村数(②)	3,122	2,375	1,843	1,827	1,810	1,798	1,750	1,747
クラブ創設市町村の割合 (①÷②×100(%))	22.5	33.0	42.6	48.9	57.8	64.9	71.4	75.4

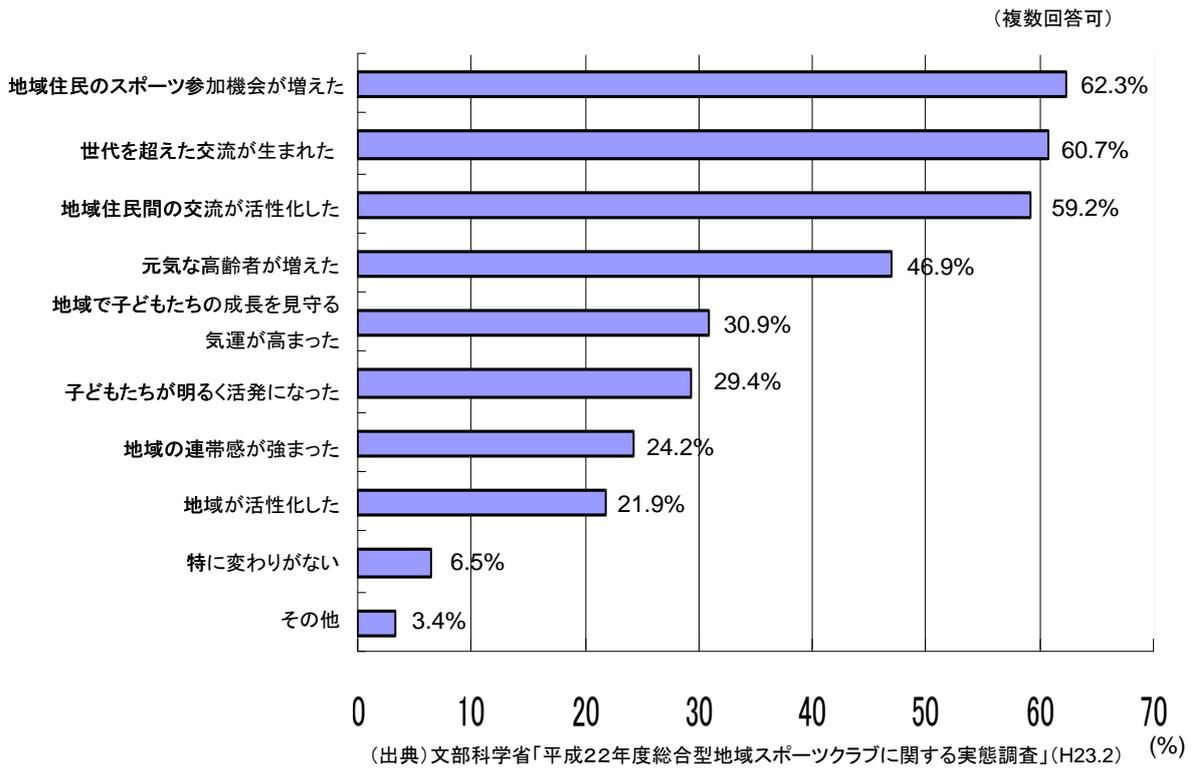
都道府県別設置状況（平成23年7月1日現在）

総合型クラブ（創設準備中含む）のある市町村数/各都道府県の全市町村数×100



（出典）文部科学省「平成23年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

総合型クラブの設立効果



成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

